

環境活動レポート

発行日 2017年7月18日



株式会社オプトピア

— 目次 —

1. 組織の概要	2
2. 組織図	3
3. 対象範囲	3
4. 環境方針	4
4. 1 環境理念	4
4. 2 環境方針	4
5. 主要な環境活動内容	5
5. 1 電力使用量の削減	5
5. 2 廃棄物の排出抑制、リサイクル	5
5. 3 輸送に伴う環境負荷の低減	5
5. 4 節水	5
5. 5 教育	5
5. 6 グリーン購入の推進	5
5. 7 環境配慮型製品の開発・販売促進	5
6. 環境負荷の分析と環境目標	6
7. 環境活動の取組実績	7
7. 1 取組実績	7
7. 2 評価と次年度の取組	8
8. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無	9
9. 代表者による全体評価と見直しの結果	9

1. 組織の概要

組織の概要は次のとおりである。

(1) 事業者名

株式会社オプトピア

代表取締役社長 井上 武久

(2) 所在地

[本社] 徳島県徳島市中島田町三丁目 56 番地 1

[横浜営業所] 神奈川県横浜市西区岡野 2 丁目 15 番 32 号日鴻ビル 2 階 G 室

※2016 年 12 月 1 日移転

(3) 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

[代表者] 代表取締役社長 井上 武久

[環境管理責任者] R&D 山口 健治

[横浜営業所担当者] R&D 大島 亨

[連絡先] 088-678-7430 (本社)、045-412-1467 (横浜営業所)

[FAX] 088-678-7460

[Email] info@optpia.co.jp

(4) 事業内容

コンピュータシステムのコンサルティング・設計・開発、SE 支援及び機器の販売

具体的な事業内容を以下に記す。

- ・コンピュータシステムのコンサルティング・設計・開発・教育
- ・コンピュータ機器の販売
- ・通信提供サービス
- ・情報処理サービス
- ・労働者派遣事業
- ・総合リース業
- ・太陽光発電による売電業務
- ・その他上記に付帯する一切の業務

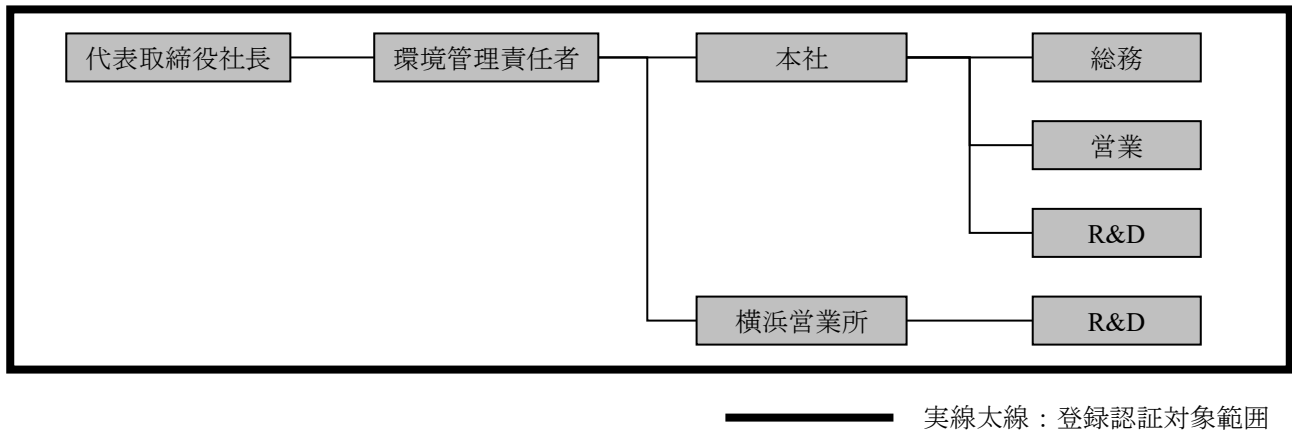
(5) 事業規模

[従業員数] 38 人 (2017 年 6 月 23 日現在)

[床面積] 283m² (2017 年 6 月 23 日現在)

[売上高] 304 百万円 (平成 28 年度)

2. 組織図



部署	役割・責任・権限
代表取締役社長	環境経営に関する統括責任 環境経営システムの実施に必要な要員、資源の準備 環境管理責任者の任命 環境方針の策定及び見直し 環境目標・環境活動計画の承認 代表者による全体の評価と見直しの実施 環境活動レポートの承認
環境管理責任者	環境経営システムの構築、実施、管理 環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 環境関連法規等取りまとめ表の作成 環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 環境目標・環境活動計画書の作成 環境活動の実績集計 環境活動取組結果の代表者への報告 環境関連の外部コミュニケーションの窓口 環境活動レポートの作成、公開
総務	環境データ収集 環境活動推進
営業	環境活動推進
R&D	環境活動推進

3. 対象範囲

対象範囲は次のとおりである。

(1) 認証・登録範囲

全社（本社、横浜営業所）

コンピューターシステムのコンサルティング・設計・開発・保守・サポート及び

ネットワークサービスの提供、労働者派遣事業、太陽光発電による売電事業、コンピューター関連機器販売

(2) レポート対象期間

2016年5月1日～2017年4月30日

(3) レポート発行日

2017年7月18日

4. 環境方針

4. 1 環境理念

株式会社オプトピアは、地球環境保全が人類の最重要課題の一つであることを全社員が認識し、「地球をユー
トピアに！」のスローガンのもとに、事業活動のあらゆる面で積極的に、継続的に環境保全に配慮した活動
を行う。

4. 2 環境方針

株式会社オプトピアは、この環境理念を具現化するために次の活動を推進します。

- ◆ 事業活動において、環境を配慮した行動を実践する。
- ◆ 環境関連の法規、協定等を遵守すると共に、社内規定の制定により環境保全に努める。
- ◆ 省資源、省エネルギー、リサイクルの継続的な改善及びグリーン購入の推進に取り組む。
 - パソコンのコントロール設定による省電力化
 - モニター、TVの明るさ低減による省電力化
 - 電気製品（パソコン／照明／洗浄便座等）の電源オフ徹底による省電力化
 - クールビズ／ウォームビズによる省エネルギー化
 - 自転車による移動やハイブリッド車購入による省エネルギー化
 - 両面／縮小印刷、裏紙活用による省資源化
 - リサイクル用品購入によるリサイクルの推進
 - グリーン家電製品への交換による省電力化
 - 水道の元栓を絞る、超節水・節電機能の便器購入による節水の推進
 - LED照明の購入、影響の少ない照明の常時消灯
 - 複層ガラス窓、遮熱性・断熱性効果の高いスクリーンの採用による省電力化
 - 掃除機の早めの紙パック交換、エアコンフィルターの定期掃除の徹底
- ◆ 環境配慮型製品の販売を促進する。
- ◆ 太陽光発電による売電業務を継続し、環境活動に努める。
- ◆ 環境マネジメント・システムの維持・向上を図る。
- ◆ 環境教育等を通じて、全社員の意識向上を図り、環境保全活動に努める。
- ◆ この環境方針を全従業員に周知するとともに、環境活動レポート等で社外へも公表する。
- ◆ 全社的にシステムを運用する。

制定日 2005年10月1日

改定日 2017年6月23日

株式会社オプトピア 代表取締役

井上武久

5. 主要な環境活動内容

当社の環境負荷主要因は、電力、廃棄物、輸送、水と考え、各項目に対して次の手順により削減を図る。

5. 1 電力使用量の削減

- (1) 空調の適温化（夏季：室温 28℃、冬季：室温 20℃）
- (2) 照明の適正化、スイッチの適正管理の徹底
 - 長期離席時のパソコン電源 OFF
 - 人がいない場所の照明 OFF
 - パソコンの電源設定を 30 分以内で自動的にシステム休止
 - ディスプレイの電源 OFF（スタンバイ状態は NG）
 - 昼休み時間の消灯
 - モニター、TV の明るさ低減
- (3) エアコンのフィルター掃除（月 1 回）
- (4) プロジェクターの液晶モニターへの切替検討
- (5) 洗浄便座使用のみ電源 ON（便座カバーをつけることにより暖房は常時電源 OFF）

5. 2 廃棄物の排出抑制、リサイクル

- (1) 必要書類以外の印刷禁止
 - 特に、仕様書・マニュアル類と社内打合せ資料（プロジェクト利用のため）は印刷禁止
 - 但し、マニュアル類等頻繁に利用するものに限り、エコアクション 21 管理責任者の許可を得た場合は OK とする。
- (2) 必要書類は両面縮小印刷
- 客先提出資料は客先と調整（可能な限り縮小印刷とする）
- (3) コピー機のコピー機能利用の禁止
- (4) FAX サーバ導入によるペーパーレス化
- (5) 使い捨て商品（紙コップ等）の使用・購入の廃止
- (6) PC リサイクルマーク入りパソコンの採用

5. 3 輸送に伴う環境負荷の低減

- (1) 自動車購入の際、排ガスのレベル、燃費、リサイクル素材の使用等の考慮
- (2) 社有車をハイブリッド車や低燃費車、低排出ガス認定車、電気自動車、圧縮天然ガス自動車等の低公害車への切替検討
- (3) アイドリングストップ等運転方法の配慮
 - 急発進、急加速や空ぶかしの排除、駐停車中のエンジン停止等
- (4) 極力、公共交通機関、自転車の利用

5. 4 節水

- (1) 水道使用時の水量を削減するために水道の元栓を全開にしない。
- (2) 「水流し音発生器」の利用でトイレ用水の節約
- (3) 超節水・節電機能の便器によるトイレ用水の節約。

5. 5 教育

- (1) 毎週月曜日の朝礼で、環境方針を唱和して、理解を深める。
- (2) 年 2 回（2 月、8 月）の勉強会では、環境に関する法令・条例等を理解することを目的とし、理解度を確認するために、その都度アンケートを実施する。その結果を元に次回の勉強会の内容を検討して実施し、理解を深めていく。

5. 6 グリーン購入の推進

- (1) グリーン購入法に適合した事務用品等を購入する。
 - コピー用紙、トイレットペーパー、カートリッジ、記録用メディア、電池、照明器具、消火器、プリンターインク等

5. 7 環境配慮型製品の開発・販売促進

- (1) グリーン購入法に適合した製品を販売する。
 - プリンター、トナーカートリッジ、PC、モニター等

6. 環境負荷の分析と環境目標

2015年度に定めた中長期環境目標を次に示す。

なお、横浜営業所移転に伴い、環境を考慮して電力使用量、ガス使用量とそれに伴うCO₂排出量における2017年度目標値を見直す。

表 8-1 中長期環境目標

項目	単位	2015年度目標			中期（2016年度）目標			長期（2017年度）目標		
		本社	横浜	合計	本社	横浜	合計	本社	横浜	合計
電力	kWh	26,606	3,817	30,423	26,340	3,779	30,118	26,074	4,580	30,654
ガス	m ³	0	182	182	0	180	180	0	0	0
ガソリン	ℓ	2,237	0	2,237	2,215	0	2,215	2,192	0	2,192
CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	23,978	2,371	26,349	23,738	2,348	26,085	23,498	2,386	25,884
一般廃棄物	t	0.10	0.10	0.20	0.095	0.095	0.190	0.090	0.090	0.180
産業廃棄物	t	0.10	0.10	0.20	0.095	0.095	0.190	0.090	0.090	0.180
コピー用紙	kg	40.0	10.0	50.0	38.0	9.5	47.5	36.0	9.0	45.0
水道使用量	m ³	100	100	200	95	95	190	90	90	180
グリーン購入	件	20	0	20	21	0	21	22	0	22
環境配慮型製品	件	150	0	150	158	0	158	165	0	165

※グリーン購入と環境配慮型製品について、特定した品目を対象に件数で目標値を設定している。

7. 環境活動の取組実績

7.1 取組実績

環境活動計画の実施後の結果は、表 7.1-1、表 7.1-2 のとおりである。

表 7.1-1 目標と実績

項目	単位	2016 年度目標			2016 年度実績		
		本社	横浜	合計	本社	横浜	合計
電力	kWh	26,340	3,779	30,119	27,361	3,205	30,566
ガス	m ³	0	180	180	0	87	87
ガソリン	ℓ	2,215	0	2,215	2,173	0	2,173
CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	23,738	2,348	26,085	24,362	1,853	26,215
一般廃棄物	t	0.095	0.095	0.190	0	0	0
産業廃棄物	t	0.095	0.095	0.190	0	0	0
コピー用紙	kg	38.0	9.5	47.5	44.23	1.33	45.6
水道使用量	m ³	95	95	190	100	63	163
グリーン購入	数	21	0	21	26	0	26
環境配慮型製品	数	158	0	158	158	0	158

※購入電力 CO₂ 排出係数（単位：kg-CO₂/kWh）について、2013 年度（2014 年 12 月 5 日公表）本社=0.706（四国電力）、横浜営業所=0.521（東京電力）を使用。

※一般廃棄物について、全てダンボールや雑誌類のリサイクルのためカウントしない。

表 7.1-2 対象期間における達成率と評価

項目	達成率 (%)			評価		
	本社	横浜	全体	本社	横浜	全体
電力	96	117	98	△	○	△
ガス	—	207	207	—	○	○
ガソリン	101	—	101	○	—	○
CO ₂ 排出量	97	126	99	△	○	△
一般廃棄物	100	100	100	○	○	○
産業廃棄物	100	100	100	○	○	○
コピー用紙	85	714	104	△	○	○
水道使用量	95	150	116	△	○	○
グリーン購入	123	—	123	○	—	○
環境配慮型製品	100	—	100	○	—	○

※対象期間は、2016 年 5 月～2017 年 4 月までの 1 年間。

※評価の凡例は、○：目標達成、△：達成率 80%以上、×：達成率 80%未満。

表 7.1-3 CO₂ 排出量の割合

項目	単位	消費量	排出量(kg-CO ₂)	割合 (%)
電力	kWh	30,566	20,987	80.1
ガス	m ³	87	183	0.7
ガソリン	ℓ	2,173	5,045	19.2
合計			26,215	100.0

7. 2 評価と次年度の取組

(1) 電力

夏季、冬季ともに目標値をオーバーしたため、総合的に目標を達成することができなかった。
横浜新営業所の電力使用量や業務拡張を考慮して、2017年度は目標値を達成できるように環境活動を徹底する。

(2) ガス

夏季に目標値をオーバーしたが、横浜営業所の新事務所移転によりガスを使用しなくなったため、目標を達成することができた。

2017年度以降はガスを使用することはないため、評価の対象外とする。

(3) ガソリン

客先での対応や営業活動が影響したが、目標を達成することができた。

2017年度も維持できるように環境活動を継続する。

(4) CO₂ 排出量

本社で電力使用量が多くなったため、目標を達成することができなかった。

2017年度は目標値を達成できるように環境活動を徹底する。

(5) 廃棄物

一般廃棄物は全てダンボールや雑誌類のリサイクルのため、廃棄物としての目標を達成することができた。

2017年度も目標値を維持できるように環境活動を継続する。

(6) コピー用紙

両面／縮小印刷、裏紙活用を強化したことにより、目標を達成することができた。

2017年度も目標値を維持できるように環境活動を継続する。

(7) 水道使用量

節水の推進を継続することにより、目標を達成することができた。

2017年度も目標値を維持できるように環境活動を継続する。

なお、横浜新営業所の水回りは共有のため、トイレの水使用量を4回／人日、5ℓ／回、2人、20日で計算。

(8) グリーン購入

目標を達成することができた。

2017年度も目標値を維持できるように環境活動を継続する。

(9) 環境配慮型製品

消耗品であるプリンターのトナーやカートリッジ、またパソコンの販売により目標を達成することができた。

2017年度も目標値を維持できるように環境活動を継続する。

8. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

環境関連法規への遵守状況について、毎年度終了時に環境関連法規の取りまとめに基づき確認しているが、過去3年間環境関連法規への違反、訴訟はない。また、関連機関等からの違反等の指摘もなし。

表 8-1 環境関連法規の遵守評価

法規名	実施事項	評価
廃棄物処理法	排出者責任の明確化／事業者の産業廃棄物の保管／産業廃棄物の収集運搬・処分の委託基準／産業廃棄物管理票の発行・保存	○
容器包装リサイクル法	容器包装のリサイクルの推進	○
浄化槽法	浄化槽の設置または、構造、規模の変更届／水質検査／浄化槽の保守点検及び浄化槽の清掃	○
フロン排出抑制法	空調機の簡易点検、定期点検	○

9. 代表者による全体評価と見直しの結果

(1) 環境方針

現状の環境方針は全社員に根付いていると考えるが、横浜営業所の移転による環境の変化、本社サーバの追加購入、ウォーターサーバ購入、および、太陽光発電による売電業務開始に伴い、新たな対応が必要と思われるので、検討のこと。

(2) 目標・環境活動計画

電力使用量については、同上の変化を考慮したうえで、適正な目標値を定めること。

(3) 経営システムの各要素

特になし。